

事務事業名	公立保育所運営事業					事務事業No.	351 - 7					
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
こども未来部	保育課	保育・こども園係	主任	野村 沙夜美	課長	宮本 敏行						
施策体系	総合計画	政 策	3	健康・子育て								
		施 策	5	安心して産み育てやすい環境づくり								
		基本事業	1	就学前の教育・保育施設の整備と保育環境の充実								
	その他の計画	個別計画	なし									
根拠法令・条例・要綱等	児童福祉法第39条、飯塚市立就学前の子どものための教育・保育施設条例											
事業開始年度	把握していない	事業終了年度	-		事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）						
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし		実施計画期間	-						
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）												
概要	児童福祉法第24条に基づき、保護者の就労や病気により、家庭において保育することができない児童を保護者に代わって保育を行なう。											
対象	働きかける相手・もの	①就労等の事情により保護者が保育できない家庭の児童 ②公立保育所施設										
手段	方法・働きかけ（活動指標）	①保護者からの申し込みを受け公立保育所への入所決定を行う。最低基準遵守のため職員配置を行う。 ②公立保育所施設の維持管理を行う。										
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	①保護者に代わり、児童の心身の健全な発達のために保育を実施する。 ②施設の維持管理により、安全で快適な保育環境を整える。										
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）												
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
開所延日数（公立5施設）		日	延開所日数（災害等の不可抗力による開所日を除く）		1,764	1,450	1,450					
給食提供日数日数（公立5施設）		日	給食提供延日数（災害等の不可抗力による提供不可日を除く）		1,764	1,450						
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）												
指標	5施設の開所率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		%	100	目標値	100	100	100					
説明	災害等の不可抗力による開所日を除く開所率（開所日数/開所予定日数）	方向性	達成目標年度	実 績	100	100						
		維持	毎年度									
指標	5施設の給食提供率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		%	100	目標値	100	100	100					
説明	災害等の不可抗力による給食提供不可日を除く給食提供率（提供日数/提供予定日数）	方向性	達成目標年度	実 績	100	100						
		維持	毎年度									
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
				目標値								
説明		方向性	達成目標年度	実 績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）												
経費区分	一般会計	義務的経費			特別会計	-						
予算科目・事業	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費
	大	02	保育所運営費	中	02	公立保育所運営事業費	他	8	事業			
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)	前年度実績（千円）		本年度実績（千円）		増減理由（10%以上の場合）		次年度予算（千円）				
	正職員	79.80	人	634,091	89.00	人	724,816	88.00	人	716,672		
	任期付職員(保育士)	12.00	人	52,920	13.00	人	64,467	17.00	人	84,303		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0		
	再任用フル	3.30	人	15,019	3.00	人	13,878	3.00	人	13,878		
	再任用短	2.00	人	6,988	1.00	人	3,580	0.00	人	0		
	※1級フル	48.35	人	141,666	42.00	人	154,560	50.00	人	184,000		
	1級パート	65.10	人	136,710	72.30	人	190,149	75.30	人	198,039		
	2級パート	1.00	人	2,745	0.00	人	0	1.00	人	3,427		
人件費計（A）		990,139		1,151,450		保育指導者言語運動支援回数及び維持管理にかかる費用の増		1,200,319				
事業費	直接事業費（B）	76,535		114,652				127,950				
	総事業費（A+B）	1,066,674		1,266,102				1,328,269				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	賄材料費	44,334		46,812				49,169				
	光熱水費	13,582		15,890				15,628				
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）	56,102		43,385				45,860				
	国・県支出金	0		0				0				
	市債	0		0				0				
	一般財源	1,010,572		1,222,717				1,282,409				
その他（ ）												

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価		高い	計画していた民営化・統廃合は完了。保育に欠ける子どもを預かるため。保育を必要とする児童、保護者が対象。
効率性 評価		高い	国が定めた最低基準の遵守により保育所運営を行うため省力化等の余地はない。 認可保育所としての事業であるため、他に替わる事業はない。
有効性 評価		高い	保育に欠ける子どもを預かるため。
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	職員研修やミーティングを密にし、職員の資質向上に努める。
	現状維持		
	一次評価	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
現状維持			
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
言語聴覚士等の専門的知識を有するものから、各園の保育士が保育手段や支援方法の教授を受けることができ、保育士の負担軽減につながり離職防止の一つとなっている。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
〔成果〕	専門的知識を有するものから保育手段等の教授を受けることができ、保育の質を向上することができた。老朽化した施設は適時修繕等を行って適切な維持管理ができた。		
	〔課題〕 施設の老朽化が進んでおり維持管理に係る費用が嵩んでいる。 配慮を要する児童の入所が増加しており、職員の負担が大きくなっている。職員のスキルアップはもとより、入所者数や職員数を考慮しながら適切な運営をしていく。		
9.今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		〔理由〕 保育を必要とする子どもを、保育士の負担を増やすことなく安定して預かることができるようにする必要がある。	
拡充			
コスト投入の方向性		〔理由〕 老朽化施設の計画的な修繕が必要。 また、配慮を要する児童の入所が増加しており、職員の負担が大きくなっていることから保育士の保育スキルの向上を図ることが急務であるとともに、入所率100%となるよう保育士の確保が必要である。	
拡充			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		職員研修やミーティングを密にし、職員の資質向上に努める。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		老朽化している施設の計画的な維持修繕を行い、安全で快適な保育環境を整える。また、配慮を要する児童の入所が増加していることから、職員の負担が大きくなっているため研修の受講や専門家による指導を仰ぐことにより、保育スキルを向上させ保育の質の向上を目指す。また、未利用児童を解消するために各現場における保育士必要数を把握し適正な数を確保する。	
評価変更理由	成果の方向性	保育士自らが知識不足を解消し自走できる体制の構築を目指すため、拡充。 専門家支援を継続的に実施することは難しいことから、コストは縮小。	
	拡充		
	コスト投入の方向性		
	縮小		